



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 URL https://www.rion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,869	21.8	516	97.3	529	88.0	364	20.3
2021年3月期第1四半期	3,997	△18.2	261	△58.3	281	△56.3	303	△32.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 339百万円(△10.5%) 2021年3月期第1四半期 378百万円(△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.67	—
2021年3月期第1四半期	24.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,996	23,807	76.8
2021年3月期	30,683	23,726	77.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 23,807百万円 2021年3月期 23,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		22.00	—	21.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	8.3	950	12.4	1,000	14.1	750	4.0	61.04
通期	22,000	7.5	2,500	12.6	2,550	11.0	1,700	3.8	138.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,303,400株	2021年3月期	12,303,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	17,293株	2021年3月期	17,293株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	12,286,107株	2021年3月期1Q	12,277,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が依然として収束せず、経済活動への制約が継続しているものの、ワクチン接種の促進に対する期待から、景況感の改善が見られつつあります。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したほか、医療機器事業及び環境機器事業の販売が回復してきたことから、前年同期と比べて増収増益となりました。

(医療機器事業)

補聴器では、4月頃から新型コロナウイルスの第4波が到来した影響により補聴器販売店への来客数が伸び悩みましたが、初めて緊急事態宣言が発出された前年同期ほどの落ち込みには至りませんでした。医用検査機器では、主な顧客となる耳鼻科などの医療機関において経営環境への懸念から設備投資に慎重な傾向が見られ厳しい販売状況となったものの、特に落ち込みの大きかった前年同期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

顧客となる民間企業の設備投資が回復傾向にあるほか、官公庁などの予算案件が安定的な販売につながりました。また、都市部を中心とした建設工事が引き続き活況であることから、工事現場における騒音振動表示装置の需要が依然として高水準で推移したことなどにより、騒音計や振動計が堅調な販売となったため、前年同期と比べて増収増益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調だった前年同期をさらに上回り、過去最高の売上高を更新しました。一方、利益面では期間費用の増加に伴い売上原価率が上昇したことなどにより、営業利益は前年同期に及びませんでした。

当第1四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	3,997	4,869	872	21.8
医療機器事業	2,162	2,728	566	26.2
環境機器事業	670	844	173	25.9
微粒子計測器事業	1,164	1,296	132	11.4
営業利益又は 営業損失(△)	261	516	254	97.3
医療機器事業	△71	130	202	—
環境機器事業	△21	54	75	—
微粒子計測器事業	354	331	△23	△6.5
経常利益	281	529	247	88.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	303	364	61	20.3

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について依然として予断を許さないものの、ワクチンの普及など各種施策により当連結会計年度内には感染拡大が沈静化し、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。

補聴器につきましては、ワクチン接種率の上昇により補聴器販売店への来店者数は回復していくものと予想しているほか、医用検査機器では、既存顧客の買い替え需要や新規開業案件に伴う売上により販売状況は回復に向かうと見込んでおります。環境機器につきましては、官公庁を中心とした予算案件や都市部における活況な建設工事に伴う需要により堅調な販売を見込んでおります。また、微粒子計測器につきましては、半導体関連業界において第5世代移動通信システム（5G）の本格的な普及に向けた投資がさらに活性化すると予想され、液中微粒子計の販売が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,770	7,007,948
受取手形及び売掛金	6,111,359	5,508,920
棚卸資産	5,200,313	5,408,397
その他	385,968	420,788
貸倒引当金	△12,793	△1,378
流動資産合計	18,126,618	18,344,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,991,218	1,979,632
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	1,588,384	1,580,419
有形固定資産合計	9,546,796	9,527,246
無形固定資産		
投資その他の資産	697,022	726,306
その他	2,319,733	2,403,954
貸倒引当金	△6,400	△6,100
投資その他の資産合計	2,313,333	2,397,854
固定資産合計	12,557,152	12,651,407
資産合計	30,683,771	30,996,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,100	1,730,631
未払法人税等	344,070	274,162
未払費用	284,387	1,114,119
賞与引当金	927,852	428,902
製品保証引当金	177,792	190,105
返品調整引当金	42,641	—
その他	240,522	307,861
流動負債合計	3,824,367	4,045,783
固定負債		
退職給付に係る負債	1,420,202	1,429,753
その他	1,712,826	1,713,073
固定負債合計	3,133,029	3,142,827
負債合計	6,957,396	7,188,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,063	2,024,063
資本剰余金	2,447,562	2,447,562
利益剰余金	15,367,065	15,473,580
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	19,828,171	19,934,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,539	600,440
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△4,720
その他の包括利益累計額合計	3,898,202	3,872,787
純資産合計	23,726,374	23,807,473
負債純資産合計	30,683,771	30,996,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,997,044	4,869,718
売上原価	1,911,597	2,368,254
売上総利益	2,085,446	2,501,463
販売費及び一般管理費	1,823,554	1,984,832
営業利益	261,891	516,631
営業外収益		
受取利息	821	869
受取配当金	13,975	7,541
受取家賃	12,319	11,393
その他	7,716	5,064
営業外収益合計	34,832	24,868
営業外費用		
支払利息	378	542
為替差損	6,288	111
支払手数料	5,102	8,620
その他	3,208	2,480
営業外費用合計	14,978	11,755
経常利益	281,746	529,744
特別利益		
移転補償金	190,000	—
特別利益合計	190,000	—
特別損失		
固定資産除却損	1,160	2,292
特別損失合計	1,160	2,292
税金等調整前四半期純利益	470,585	527,452
法人税、住民税及び事業税	156,662	282,521
法人税等調整額	10,823	△119,591
法人税等合計	167,486	162,929
四半期純利益	303,099	364,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,099	364,522

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	303,099	364,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,259	△33,099
退職給付に係る調整額	8,519	7,683
その他の包括利益合計	75,778	△25,415
四半期包括利益	378,878	339,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,878	339,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、売上引当金について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が16,592千円減少、売上原価が1,429千円増加、販売費及び一般管理費が18,022千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,162,190	670,831	1,164,023	3,997,044	—	3,997,044
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,162,190	670,831	1,164,023	3,997,044	—	3,997,044
セグメント利益又は 損失(△)	△71,689	△21,187	354,767	261,891	—	261,891

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
セグメント利益	130,823	54,146	331,661	516,631	—	516,631

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療機器事業」の売上高は16,179千円減少、「環境機器事業」の売上高は1,024千円減少、「微粒子計測器事業」の売上高は611千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	1,772,280	389,909	670,831	1,164,023	3,997,044

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	2,316,711	412,029	844,734	1,296,242	4,869,718